

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	協働のまちづくり活動助成事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策 みんなで築くまち 施策 協働によるまちづくりの推進 基本事業 市民と行政による協働事業の推進	計画期間	平成16年度～ 種別 任意的事務 市民協働 補助事業
予算科目コード	01-020702-10 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成15年11月、まちづくり条例制定に関する取り組みについて府議及び府議調整会議にて検討され、平成16年度暮らしの支援課に協働のまちづくり担当がおかれ、本格的な支援を開始した。	
○協働のまちづくり推進活動助成金の交付 ・地域の美化活動等のための作業への助成 ・地域住民による防災訓練への助成 ○大好きいばらき県民会議への参加 ○大好きいばらきネットワーカーの活動支援	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民、市民活動団体、事業者等と市が、お互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力する協働のまちづくりを推進することで、市民・事業者等による自主的な活動を促す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
自主的な地域活動を支援することで、地域活動が活性化する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
□増加 □維持 □削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
地域防災訓練実施など、自主的な地域活動が増えており、今後も地域活動の活性化を図っていく。	事業の積極的な活用を促すため、区長業務説明会等において周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数（件）	61.00	69.00	71.00	73.00	75.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	周知事業による効果により利用件数が増加していることから、成果が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 ■統合 □廃止・終了				
・今後も協働のまちづくり推進活動助成金を含めた地域活動支援制度について周知を行うことで、地域活動の活性化を図る。 ・平成29年度から、自治総合センター・コミュニティ助成事業、資機材貸出事業、市民公益活動助成金交付事業と統合し、事業名称を市民公益活動支援事業に変更する。					

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	831	888	1,020	8,316	8,316
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	8,316	0
	一般財源	831	888	1,020	0	8,316
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		831	888	1,020	8,316	8,316

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	市民提案型協働事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策 みんなで築くまち 施策 協働によるまちづくりの推進 基本事業 市民と行政による協働事業の推進	計画期間	平成21年度～ 任意的事務 市民協働 後援・協賛
予算科目コード	01-020702-12 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年5月に「協働のまちづくり」の考え方と共に鳴する市民が中心となり「市民提案型協働事業発表会実行委員会」を組織。市民自らが市との協働事業を提案する仕組みを作るため、市民から「協働事業」を募集し、市の幹部に対してプレゼンを行う発表会を開催。	主催団体である市民提案型協働事業発表会実行委員会（NPO法人協働もりや）を支援し、発表会で市民、事業者等から提案された事業について、関係課と提案者との協議の場を設定する。関係課との協議の中で、協働で事業を実施することが決定され、事業担当課の予算措置が間に合わなかった場合は、当事業の予算で対応する。また、協働事業としての実施初年度の予算は、協働のまちづくり基金を充当する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民、公益活動団体、事業者等と行政が、お互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働でまちづくりを行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民・市民活動団体と行政による、協働事業を展開する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
□増加 □維持 □削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
市民及び市の双方の協働意識向上に努め、「協働」についての定義等の周知を行う。	関係課との協議においては、効率的に行えるよう初回協議の場で当事業の趣旨について十分な説明を行う。また、市民などに対しては、市民活動支援センターを通して関係団体等に内容の説明を行っている。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
協議により協働に関する方向性が確定した提案事業数（事業）	3.00	0.00	2.00	3.00	5.00
発表会で提案された事業数（事業）	3.00	2.00	3.00	3.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	市との協働で行う事業が増加したため、成果が向上している。今後も様々な機会で協働についての考え方を周知し、提案事業数を増加させ成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	提案された事業数の多寡と、協働事業の実現性は比例するものではないが、行政では気づかない分野の新たな協働事業の創出に繋がる。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	30	0	74	530	530
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30	0	74	530	530
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	116.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費	0	0	476	0	0	0
トータルコスト	30	0	550	530	530	530